

加入確認書類の例

健康保険・厚生年金保険については、
 確認書類、のいずれかを施工体制台帳とともに、
 遅滞なく提出してください。

確認書類 【健康保険・厚生年金保険】領収証書

領 収 済 通 知 書 国庫金 厚生保険

6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

事業所整理記号	事業所番号	うち証券受領	

収納機関番号	納付番号	確認番号	
00500			

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構 函館年金事務所

あて先
 歳入徴収官
厚生労働省年金局事業管理課長
 (所在地) 〒100-8916 千代田区霞が関1-2-2

この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

担当課	函館年金事務所徴収担当	翌年度5月1日以降現年度歳入組入
-----	-------------	------------------

納付目的

健康保険料
 厚生年金保険料
 児童手当拠出金

平成 年度

厚生労働省所管
 年金特別会計

上記の合計額を領収しました。
(領収日付印)

(厚生労働省年金局送付分)

領 収 控 国庫金 厚生保険

6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

納付目的年月	健康助定	厚生年金助定	児童手当及び子ども手当助定
平成 年 月 日	健康保険料	厚生年金保険料	児童手当拠出金

事業所整理記号	事業所番号	うち証券受領	証券受領
			全部 一部

収納機関番号	納付番号	確認番号	合計額
00500			千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構 函館年金事務所

延滞金の 期満前に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
 計算方法 (健康保険法第181条、国法第109条、厚生年金保険法第87条、同法第17条の14、児童手当法第22条)
 分納の充当の順序は、元金に充て、次いで延滞金に充てる。

この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

担当課	函館年金事務所徴収担当	翌年度5月1日以降現年度歳入組入
-----	-------------	------------------

納付目的

健康保険料
 厚生年金保険料
 児童手当拠出金

平成 年度

厚生労働省所管
 年金特別会計

上記の合計額を領収しました。
(領収日付印)

(収納機関用)

納入告知書 納付書・領収証書 国庫金 厚生保険

6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

納付目的年月	健康助定	厚生年金助定	児童手当及び子ども手当助定
平成 年 月 日	健康保険料	厚生年金保険料	児童手当拠出金

事業所整理記号	事業所番号	うち証券受領	証券受領
			全部 一部

収納機関番号	納付番号	確認番号	合計額
00500			千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構 函館年金事務所

延滞金の 期満前に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
 計算方法 (健康保険法第181条、国法第109条、厚生年金保険法第87条、同法第17条の14、児童手当法第22条)
 分納の充当の順序は、元金に充て、次いで延滞金に充てる。

この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

担当課	函館年金事務所徴収担当	翌年度5月1日以降現年度歳入組入
-----	-------------	------------------

納付目的

健康保険料
 厚生年金保険料
 児童手当拠出金

平成 年度

厚生労働省所管
 年金特別会計

上記の合計額を領収しました。
(領収日付印)

(納付者渡し)

(2) 適切な数値が入っていれば可

(1) 業者名と一致しているか確認

平成 年 月 日 申請

社会保険料納入証明(申請)書

1. 申請者

事業所整理記号	事業所番号

事業所所在地	(1)業者名と一致しているか確認
事業所名称	
事業主氏名	
電話番号	()-()-()

2. 申請事由

--

3. 証明事由

月 分	保 険 料			収納年月日
	健康保険	厚生年金	児童手当拠出金	
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日

(2)適切な数値が入っていれば可

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

歳入徴収官
厚生労働省年金局事業管理課長



雇用保険については、
「 -1及び -2」、
のいずれかを施工
体制台帳とともに遅滞なく提出してください。

確認書類 ④-1 【雇用保険】領収済通知書(様式)

必ず④-2と
セットで確認

(1) 確認書類 ④-2の番号と一致しているか確認

領収済通知書 (労働保険) (国庫金) (記入例) ¥0123456789

取扱庁名 青森労働局 ※取扱庁番号 00075227 徴収勘定 保険料収入及び
一般拠出金収入

労働保険特別 30840 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 ※CD ※証券受領
全部 一部

※会計年度(元号:平成は7) ※徴収年度(元号:平成は7) ※取納年月日(元号:平成は7)
元号 年 月 日 項1 項2 項3 項4 項5 項6 項7 項8 項9 項10

納付の目的
1. 平成 年度 概算 期
2. 増加概算...1 2期
3. 平成 年度 確定

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

労働保険特別 納付額(合計額) 十億千百万千百十円

あて先 千030-8558 青森市新町2丁目4-25 青森合同庁舎 青森労働局労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

領収日付印

(2) 適切な数値が
入っていれば可

(3) 参考資料④-2の額
と一致しているか確認

領収済通知書 (労働保険) (国庫金) (記入例) ¥0123456789

取扱庁名 青森労働局 ※取扱庁番号 00075227 労働保険特別会計 0847 所管 6118 平成 年度

労働保険特別 30820 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 ※CD ※会計年度(元号:平成は7) ※徴収年度(元号:平成は7)
全部 一部

※取納区分 ※取納年月日(元号:平成は7) ※取納額 ※徴収区分 ※日付 ※徴収 ※指示コード ※証券受領
項1 項2 項3 項4 項5 項6 項7 項8 項9 項10

納付額 十億千百万千百十円

納付の目的(上記金額の内訳)
1. 平成 年度 概算 期 2. 増加概算...1 2期
3. 平成 年度 確定 4. 繰上金...1
5. 追徴金...2
6. 延滞金...3
7. あわせて納付...4

あて先 千030-8558 青森市新町2丁目4-25 青森合同庁舎 青森労働局労働保険特別会計歳入徴収官

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

領収日付印

確認書類 ④-2 【雇用保険】労働保険 概算・確定保険料申告書(様式)

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業
(一括有期事業を含む。)

標準字体
第3片記入に当たっては
OCR特への記入は

必ず④-1と
セットで確認

提出用

下記のとおり申告します。

種別 32700 ※修正項目番号 入力数定コード

平成 年 月 日

労働保険 都道府県 所管 管轄 基幹 番号 扶番号

(1)で照合する箇所 566
札幌市北区北8条西2丁目1-1
札幌第1合同庁舎

②増加年月日(元号・平成は7) ③事業廃止等年月日(元号・平成は7) ※事業廃止等理由
④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除対象高年齢労働者数 ※保険関係添付保険理由コード
北海道労働局 労働保険特別会計歳入徴収官殿 (注2)(注1)

⑦区分	算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで	
	⑧ 保険料・拠出金算定基礎額	⑨ 保険料・拠出金率
労働保険料	(イ) 千円	(イ) 1000分の
労災保険分	(ロ) 千円	(ロ) 1000分の
雇用保険法適用者分	(ハ) 千円	(ハ) 1000分の
	(ニ) 千円	(ニ) 1000分の
	(ホ) 千円	(ホ) 1000分の
一般拠出金(注1)	(ヘ) 千円	(ヘ) 1000分の

⑩区分	算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで	
	⑫ 保険料算定基礎額の見込額	⑬ 保険料率
労働保険料	(イ) 千円	(イ) 1000分の
労災保険分	(ロ) 千円	(ロ) 1000分の
雇用保険法適用者分	(ハ) 千円	(ハ) 1000分の
	(ニ) 千円	(ニ) 1000分の
	(ホ) 千円	(ホ) 1000分の

(4)どちらかに適切な数値が入っていれば可

⑭事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑮事業主の電話番号(変更のある場合記入)
⑯延納の申請納付回数

⑰ 申告済概算保険料額		⑱ 申告済概算保険料額	
⑳ 差引額	(イ) 完全額	(ロ) 未払額	(ハ) 不足額
㉑ 期別納付額	第1期	第2期	第3期
㉒ 加入している労働保険	(イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険	㉓ 特掲事業	(イ) 該当する (ロ) 該当しない
㉔ (イ) 所在地 (ロ) 名称	㉕ (イ) 住所 (ロ) 名称 (ハ) 氏名		

(3)で照合する箇所

(5)業者名と一致しているか確認

なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(▶)の所で折り曲げて下さい。

(注1) 石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険 一般拠出金は延納できません

一般拠出金

郵便番号 住所 事業者名 代表者名

経営規模等評価結果通知書 総合評価値通知書

一般財団法人 建設業情報管理センターのホームページで検索

大阪府知事 許可 27-平成 年 月 日 審査基準日

電話番号 資本金額 完成工事高/売上高(%) 100.0 行蔵行貯入欄

Table with columns for evaluation items, scores, and categories. Includes rows for '総合評価値', '完成工事高', '元請完成工事高', '元請完成工事高及び技術職員数', and various business metrics.

Table with columns for '自己資本額及び利益額', '自己資本額', '利益額', '評価点(X2)', and '数値等'. Includes a detailed list of 'その他の審査項目(社会性等)' such as '雇用保険加入の有無', '健康保険加入の有無', etc.

Summary table with columns: '科目', '単独決算', '経営状況', '単独決算', '経営状況', '単独決算'. Rows include '固定資産', '流動負債', '固定負債', '利益剰余金', '自己資本', '総資本(当期)', '総資本(前期)'. Includes a note about the unit '円'.

●「自己資本額」の欄に「0」がある場合は、自己資本額が0の発生出において2期平均を採用した際の時点または数値。 ●「行蔵行貯入欄」については、当該建設業部の発生出に属する事項、経営状況に属する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。

確認書類

郵便番号
住所
事業者名
代表者名

**経営規模等評価結果通知書
総合評価値通知書**

一般財団法人 建設業情報管理センターのホームページで検索

大阪府知事 許可 27. 年 月 日
審査番号

電話番号
資本金額
完成工事高/売上高 (%)
行政庁記入欄
100.0

認可区分	建設工事の種類	総合評価値 (P)	完成工事高 2年平均 (X1)	元請完成工事高 2年平均	元請完成工事高及び技術職員数 (講習受講)	技術職員数 基幹 二級 その他	評価値	点数
般	土木一式 プレストレストコンクリート構造物							
大	建築一式							
左	官							
般	とび・土工・コンクリート 法 面 処 理							
	石							
	管							
	網							
	鉄							
	補							
	板							
	塗							
	防							
	内							
	機							
	熱							
	通							
	信							
	通							
	井							
	建							
	水							
	消							
	防							
	掃							
	施							
	設							
	体							
	とび・土工・コンクリート・解体 (経過措置)							
	その他							
	計							

科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産		純支払利息比率		自己資本対価償還比率	
流動負債		負債回転期間		自己資本比率	
固定負債		総資本売上総利益率		営業キャッシュフロー	
利益剰余金		売上高経常利益率		利益剰余金	
自己資本				評価値 (Y)	
総資本 (当期)					
総資本 (前期)					

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額		
利益額		
評価値 (X2)		
その他の審査項目 (社会性等)		
雇用保険加入の有無		除外
健康保険加入の有無		除外
厚生年金保険加入の有無		除外
建設業退職金共済制度加入の有無		無
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		無
法定外労働災害補償制度加入の有無		無
労働法の状況		0
営業年の状況		年
民事再生法又は会社更生法の適用の有無		無
建設業の営業継続の状況		0
防災協定の締結の有無		無
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無		無
拒否処分の有無		無
法令遵守の状況		0
監査の受審状況		無
公認会計士等の数		0
二級登録経理試験合格者の数		0
建設業の経理の状況		0
研究開発費		0
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数		0台
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無		無
ISO14001の登録の有無		無
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		非該当
若年技術職員の継続的育成及び確保		非該当
新規若年技術職員の育成及び確保		非該当
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		0
評価値 (W)		0

●「自己資本額」の欄に「0」がある場合には、自己資本額がゼロの場合の算出において2年平均を採用した場合は評価値または除外。
●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の事業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば補記するものとする。

確認書類



日本年金機構のホームページで検索

厚生年金保険・健康保険 適用事業所検索システム

データ更新日：2018年 月 日

都道府県	大阪府
検索対象事業所	<input checked="" type="radio"/> 現存事業所 <input type="radio"/> 全喪事業所 <input type="radio"/> 両方
検索方法[必須]	<input type="radio"/> 漢字で検索する <input checked="" type="radio"/> カナで検索する <input type="radio"/> 法人番号で検索する
事業所名称 (全角)	●●●●●●●●
事業所所在地 (全角)	
法人番号 (半角数字13桁)	

設定クリア 検索実行

1件が該当しました。

事業所名称	事業所所在地	法人番号	適用拡大の事業所	現存全喪	管轄年金事務所
株式会社 ●●●●●●	大阪市中央区 ●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●	該当	現存	大手前年金事務所

閉じる



確認書類

厚生労働省のホームページで検索

労働保険適用事業場検索結果

2件中 1件目～2件目

1

事業主名	法人番号	所在地	適用状況
●●●●●●●●株式会社	法人番号 ●●●●●●●●	吹田市 ●●●●●●	雇用保険
●●●●●●●●株式会社		吹田市 ●●●●●●	労災保険

2件中 1件目～2件目

1

閉じる

(C) 2017 Ministry of Health, Labour and Welfare, All Rights Reserved